

2021

6月

定例会

日本共産党

宇治市会議員団だより

連絡先 宇治市宇治琵琶 33

TEL : 0774-22-3141 (市役所) (内線 2817 議員団室)

FAX : 0774-24-7884 mail アドレス : jcpuji@leto.eonet.ne.jp

jcpuji



市民の暮らしと営業、 命を守る市政に



公共施設

運営を企業の儲けの 対象にすべきでない

日本共産党は、公共施設の指定管理者の選定を「公募」とする補正予算案と、公共施設の利用料を指定管理者の収入とする「利用料金制」を導入する条例案に反対しました。いずれも、植物公園などの公共施設の指定管理者の選定で、民間企業の参入を狙ったものです。

植物公園などの公共施設は、公益性が高い施設のため、市が100%出資して公社をつくり、市の管理下にある公社(公園公社など)を「非公募」で指定管理者に選定しています。

指定管理者の「公募」では、民間企業が選定される可能性が高まります。民間企業が指定管理者になれば、企業の儲けが優先され、公共施設の管理の際に市民サービスを削られる可能性があります。

公共施設は市民の共同財産で、だれでも安心して利用でき安定して運営されることで、市民生活を豊かにするためのものです。

党議員団は、公共施設を民間企業の儲けの道具とする動きには反対です。

※指定管理者は他の団体が市に代わって、公共施設の管理をおこなうことができ、行政処分に該当する「使用許可」を行うことができる制度です。

新型コロナワクチン接種と感染対策は一体に 自粛と同時に十分な補償を



市議団へのお声はこちらへ

宮本 繁夫

山崎 恭一

坂本 優子

渡辺 俊三

山崎 匡

大河 直幸

徳永 未来

宇治市議会 6 月定例会は、6 月 10 日から 7 月 2 日の会期で行われました。

日本共産党宇治市会議員団は、「新型コロナ」禍のものと、厳しい状況にある市民の暮らしや生業を守るため論戦しました。集団接種会場までの無料送迎を求め実現、事業者への支援を求め「事業者緊急支援金」が実現しました。

コロナ 対策

事業者緊急支援金(10万円)が実現 集団接種会場へ無料送迎を引き続き実施を

党議員団は、市民の命と暮らしを守るために、7次にわたって市長に「申し入れ」を行ってきました。

6月定例会では、「新型コロナ」対策として党議員団が求めていた、緊急事態宣言やまん延防止重点措置等により休業や時短営業の影響を受けている中小企業等を支援するための「事業者緊急支援金」(事業者に10万円支給)が実現しました。

ワクチン接種については、診療所等での個別接種と市役所や宇治市文化センター、病院(宇治徳洲会病院・宇治武田病院)等で日曜日に集団接種が行われています。

党議員団は、集団接種会場への送迎を行うよう申し入れ、京阪宇治駅・JR宇治駅・近鉄大久保駅から市役所や宇治市文化センターへ無料送迎車が配車されました(7月24日末まで実施)。引き続き無料送迎を続けるべきと求めています。

また、ワクチン接種状況等の公表を求め、市のHPに掲載されるようになりました。

国保料などの減免は、コロナ禍以前の収入(2019年)を基準とすべき

「新型コロナ」禍で収入減や売り上げの減少で税や保険料の負担が大変で、昨年度は、20年中の収入が19年より30%以上減少する場合、減免や徴収猶予の措置が行われ、約500人の方の保険料が減免されました。

今年度も昨年と同様の措置がとられていますが、今年中の収入が、コロナで減収になった昨年(20年)より更に30%減収する場合としています。

党議員は、「新型コロナの影響のなかった19年の収入より減少した場合は、減免すべき」と求めました。

健康長寿部長は、「国の制度設計に準じている」と答弁しました。

●申し入れ内容●

○ワクチン接種は、市民への十分な情報提供を進めるとともに、集団接種会場への送迎体制を具体化すること。

○府の休業要請の協力金の制度の周知を徹底するとともに、申請の支援を市で行うこと。中小事業者の営業継続のために、市として固定費補助などをおこなうとともに、国に対して、持続化給付金と家賃支援給付金の再度の給付をおこなうことを要請すること。
など8項目を要望しました。

※内容につきましては、ホームページをご覧ください。



産業 立地

宇治市の都市計画案 広大な農地をつぶして工業用地に

市長は、産業、企業の誘致のスピード感が必要、工業用地の確保が急務と語っています。

次期都市計画マスタープランの中間報告では、産業立地検討エリアとして、安田町鶉飼田地区(水田49畝)、槇島町月夜地区(水田・畑20畝)、白川地区(山林16畝)の3ヶ所を選定しています。農地69畝といえば、日産跡地の産業集積地「京都フェニックスパーク」の4倍、中学校28校分という広大な面積です。

人口減対策の効果は疑問

市は、市内企業で事業拡大のための用地を求める声があるといいますが、市内企業の求める新たな敷地規模は多くが0.1畝未満であり、それらへの対応なら数畝で足りません。

市外からの企業誘致について、市長は、物流施設を運営する大手事業者から進出の意向が

示されたといい、人口減対策にもつながるとしています。

しかし、倉庫や流通センターは広い用地のわりに雇用者数が少なく、広大な農地を転換してまで行う人口減少対策としては効果に疑問があります。

宇治徳州会病院の移転で農地転用した際には、市は農業振興もはかるといいましたが、結局ほとんどなにもできていません。

地球温暖化防止や地球規模での食糧難、山林保全などが重要課題として取り組まれているのに、農地と山林を大幅に減らすという計画は問題です。



安田町鶉飼田

国保 問題

コロナ禍で「地方税機構」から差押 市が親身な対応をするべき

宇治市は、昨年4月から、国保料を滞納すると徴収業務を京都地方税機構に移管しています。

「新型コロナ」で減収になり、国の「コロナ禍の減免制度」で保険料が全額免除された方が、過年度分(2019年度以前)の滞納分について地方税機構と相談のうえ、分割して納付することが決まっていたのに差押通知が届き困り果て、議員団に相談に來られました。

党議員は、「コロナの影響で生活や営業に困窮している人をさらに追い詰めることはやめるべき。コロナによる減収で国保料を免除したなら滞納分も納付は困難であるため、過年度の滞納分についても『地方税機構』から市にさし戻して、市が親身な対応をするべき」と求めました。

しかし市は、「税機構は適正に業務を進めている」と冷たく拒否をしました。

そもそも、コロナ禍で市民の暮らしが大変なときに、市は加入者の8割が影響を受ける国保料の値上げをしました。

党議員は、国保料を値下げするべきと求めましたが、市は「京都府の標準保険料率に合わせることにした」と答弁しました。

子どもの均等割の負担軽減を

厚労省は、2022年度から小学校入学前の未就学児の均等割部分の5割を、公費で軽減するとしています。党議員は、市の独自支援で15歳まで負担軽減をするべきだと求めました。

市は「慎重な検討が必要」と答弁しました。



市内小中学校や公共施設に 生理用品の設置を

「新型コロナ」禍のもと、「生理の貧困」が社会問題となり、各自治体が解消に向け取り組みを進めています。

現在、学校や公共施設のトイレ内に生理用品を設置している自治体が増えており、奈良県大和郡山市では、市内小中学校のトイレに引き出しを設置し、必要な生徒が気兼ねなく使えるようにしています。

党議員は、生理用品のトイレへの設置を求めましたが、教育部長は「児童・生徒がほかの支援を必要としていないかなど、保健室などで相談できるよう、個別支援に努める」と答弁。子どもたちの中には、「生理用品を持って歩くのが恥ずかしい」、「学校で一度も交換しない」など、相談しにくい声を聞きます。

党議員は、女性にとって生理用品はトイレットペーパーと同じく必要なもの。トイレに常設すべきだと求めています。

更新する防災備蓄品の活用を！

多くの自治体で防災用備蓄品の生理用品を活用し、施設への設置、配布などを行う取組が進んでいます。

市の防災用備蓄品の生理用品は約8万枚あり、多くは購入7年～9年目を迎えています。市は更新時期を約10年としています。

党議員は、更新時期が近い防災用備蓄品の生理用品や交付金を活用し、すぐに支援を行うよう求めました。



奈良県大和郡山市
設置例



愛知県東郷町
個室トイレ設置例

意見書

LGBT 差別解消、生理用品の常設の2意見書 自民、公明、未来、維・宇などが反対

党議員団は、6月定例会で「LGBT 差別の解消に向けた速やかな法整備を求める意見書」、「公共施設・学校施設のトイレに生理用品を常設できるよう支援を求める意見書（無党派の佐々木議員と共同提出）」を提出しました。

性的少数者をめぐるLGBTに関する法の整備については、令和3年通常国会で法整備が行われなかったため、速やかに国に法整備を進めることを求め提案。生理用品の常設については、「生理の貧困」を解消するため、地方公共団体の公共施設・学校施設のトイレに生理用品を常設できるよう政府に支援を求めることを提案しました。

採決では、党議員団と無党派の佐々木議員が賛成しましたが、自民、公明、未来、維・宇、無党派の浅井議員の反対で否決されました。

5月臨時会で変わりました

■総務常任委員会

山崎恭一

■市民環境常任委員会

坂本優子・◎大河直幸

■建設水道常任委員会

渡辺修三・◎山崎匡

■文教福祉常任委員会

宮本繁夫・徳永未来

■議会運営委員会

山崎匡・大河直幸

※ ◎は委員長

法律相談

毎月第一金曜日

午後2時から議員団控室

事前に議員にご連絡ください。